



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社
 コード番号 6486 URL <https://www.ekkeagle.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 鉄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 村田 良伸 TEL 03-3438-2291
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	125,366	0.2	6,844	15.0	9,619	△6.9	4,799	△20.6
2024年3月期第3四半期	125,092	7.0	5,951	△20.8	10,336	3.7	6,048	△0.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 6,259百万円 (△52.5%) 2024年3月期第3四半期 13,185百万円 (21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	105.66	—
2024年3月期第3四半期	128.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	209,963	124,320	55.0	2,553.45
2024年3月期	209,914	125,671	55.6	2,570.06

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 115,377百万円 2024年3月期 116,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2025年3月期	—	50.00	—		
2025年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	△0.0	8,400	3.6	11,900	△13.8	6,100	△18.6	134.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	49,757,821株	2024年3月期	49,757,821株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,572,824株	2024年3月期	4,326,163株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	45,428,770株	2024年3月期3Q	46,951,096株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
[期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、中国においては低調な個人消費や不動産市況の停滞が重荷となりましたが、米国における実質賃金上昇による内需の拡大や金融緩和政策への転換、欧州各国における財政支援策や利下げ実施により、成長率は低いものの底堅く推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては一般産業機械業界向け事業及び船用業界向け事業が伸長しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,253億66百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は68億44百万円（前年同期比15.0%増）、前年同期に計上した為替差益が差損に転じたこと等により、経常利益は96億19百万円（前年同期比6.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億99百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、自動車補器類の電動化影響等による既存製品の販売減により、当セグメントの売上高は657億87百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は7億3百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

当事業は、新規プラントプロジェクト向け販売増加とインド・アジアパシフィックの補修需要が継続して好調だったことにより、当セグメントの売上高は305億32百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は44億4百万円（前年同期比124.5%増）となりました。

[半導体業界向け事業]

当事業は、生成AI関連分野を中心に設備投資は増加傾向にあるものの、当社製品の市場での在庫調整が遅れていることにより、当セグメントの売上高は92億43百万円（前年同期比21.4%減）、営業損失27億5百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

[船用業界向け事業]

当事業は、修繕需要の好調が継続したことにより、当セグメントの売上高は132億77百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は38億57百万円（前年同期比71.5%増）となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

当事業は、航空機・宇宙向け製品の販売増により、当セグメントの売上高は65億26百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は5億79百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

[資産]

当第3四半期連結会計期間末の資産は2,099億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは主として建物及び構築物が43億94百万円増加した一方、現金及び預金が43億7百万円減少したことによるものであります。

[負債]

当第3四半期連結会計期間末の負債は856億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億円増加いたしました。これは主として短期借入金が増加した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

[純資産]

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,243億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億51百万円減少いたしました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を47億99百万円計上した一方、剰余金の配当により44億41百万円、自己株式の取得により10億19百万円減少したことに加え確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したこと等により、退職給付に係る調整累計額が10億35百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の事業環境及び当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2024年11月7日の「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました連結業績予想を下記の通り修正いたします。

売上高及び営業利益については、前回予想に比べ、自動車・建設機械業界向け事業で減益となる見通しですが、舶用業界向け事業での増益を見込んでおり、全体としては変更ありません。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、当第3四半期連結会計期間における円安の好影響を受けたものの、持分法による投資利益が前回予想に比べ落ち込み、それぞれ減少する見通しとなりました。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 167,000	百万円 8,400	百万円 12,300	百万円 7,000	円 銭 154.20
今回修正予想（B）	167,000	8,400	11,900	6,100	134.45
増減額（B－A）	-	-	△400	△900	-
増減率（％）	-	-	△3.3	△12.9	-
（ご参考）前期実績 （2024年3月期）	167,042	8,107	13,799	7,491	160.84

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,536	28,228
受取手形、売掛金及び契約資産	34,576	33,570
電子記録債権	6,429	5,906
商品及び製品	12,245	13,359
仕掛品	9,003	9,851
原材料及び貯蔵品	14,522	15,937
その他	6,746	6,295
貸倒引当金	△102	△93
流動資産合計	115,956	113,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,268	29,663
機械装置及び運搬具（純額）	21,297	19,453
その他（純額）	18,817	16,491
有形固定資産合計	65,383	65,608
無形固定資産		
のれん	426	268
その他	1,899	1,934
無形固定資産合計	2,325	2,202
投資その他の資産		
投資有価証券	18,257	19,456
その他	8,146	9,796
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	26,248	29,096
固定資産合計	93,957	96,908
資産合計	209,914	209,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,134	8,531
電子記録債務	2,742	2,878
短期借入金	14,403	20,270
未払法人税等	2,316	2,282
賞与引当金	2,931	2,296
その他の引当金	802	604
その他	14,637	15,842
流動負債合計	46,968	52,706
固定負債		
長期借入金	24,735	20,123
引当金	616	629
退職給付に係る負債	10,146	10,553
その他	1,775	1,629
固定負債合計	37,273	32,936
負債合計	84,242	85,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,819	11,819
利益剰余金	79,415	79,768
自己株式	△6,769	△7,489
株主資本合計	94,956	94,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	723
為替換算調整勘定	16,359	16,530
退職給付に係る調整累計額	4,568	3,533
その他の包括利益累計額合計	21,805	20,787
非支配株主持分	8,909	8,942
純資産合計	125,671	124,320
負債純資産合計	209,914	209,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	125,092	125,366
売上原価	96,995	95,374
売上総利益	28,097	29,992
販売費及び一般管理費	22,145	23,147
営業利益	5,951	6,844
営業外収益		
受取利息	443	457
受取配当金	27	40
持分法による投資利益	2,582	2,095
為替差益	1,190	—
その他	534	800
営業外収益合計	4,778	3,393
営業外費用		
支払利息	339	350
為替差損	—	177
その他	54	91
営業外費用合計	393	619
経常利益	10,336	9,619
特別利益		
固定資産売却益	9	21
投資有価証券売却益	—	359
退職給付制度改定益	—	1,057
特別利益合計	9	1,438
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	42	73
減損損失	—	299
過去勤務費用償却額	—	515
特別損失合計	48	888
税金等調整前四半期純利益	10,298	10,169
法人税等	3,112	3,033
四半期純利益	7,185	7,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,136	2,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,048	4,799

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	7,185	7,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	△159
為替換算調整勘定	4,328	34
退職給付に係る調整額	128	△946
持分法適用会社に対する持分相当額	1,317	194
その他の包括利益合計	5,999	△877
四半期包括利益	13,185	6,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,716	3,781
非支配株主に係る四半期包括利益	1,468	2,477

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	7,857百万円	7,943百万円
のれんの償却額	290	150

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	67,616	28,469	11,766	11,052	6,188	125,092	—	125,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	100	—	1	—	225	△225	—
計	67,741	28,569	11,766	11,053	6,188	125,318	△225	125,092
セグメント利益又は損失(△)	1,237	1,962	△51	2,248	540	5,937	13	5,951

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	65,787	30,532	9,243	13,277	6,526	125,366	—	125,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	129	—	9	—	258	△258	—
計	65,907	30,661	9,243	13,287	6,526	125,624	△258	125,366
セグメント利益又は損失(△)	703	4,404	△2,705	3,857	579	6,839	5	6,844

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員 業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭

指定社員 業務執行社員 公認会計士 黒岩 宏章

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイーグル工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。